

政策調整会議の概要

開催日 平成26年3月27日(木)

◎項 目

- 1 平成26年度年間広報計画の策定スケジュールについて【総務部】
- 2 人口問題対策プロジェクトチームの平成25年度の取り組みについて【総務部】
- 3 南海トラフ地震対策推進地域本部について【危機管理部】
- 4 文化環境アドバイザー制度の廃止について【林業振興・環境部】
- 5 平成26年度高知県グリーン購入実施計画について【林業振興・環境部】
- 6 高知県におけるTPPに係る説明会(仮称)について【総務部】

◎内 容

1 平成26年度年間広報計画の策定スケジュールについて【総務部】

総務部から、平成26年度年間広報計画策定スケジュール等について説明が行われた。

【説明概要】

- ・ 政策広報推進会議(2/7)で各部局に照会した内容を取りまとめ、平成26年度年間広報計画(案)を作成。
- ・ 4~5月に実施される各部局の運営方針協議での検討結果などを踏まえ5月下旬頃に各部局に照会した上で、年間広報計画として作成する予定。

2 人口問題対策プロジェクトチームの平成25年度の取り組みについて【総務部】

総務部から、人口問題プロジェクトチームの平成25年度の取り組みについて説明が行われた。

【説明概要】

- ・ 検討テーマとして、産業別の雇用状況の推移を分析するとともに、その中で特徴的な傾向を示す医療・福祉の中の看護師と介護、また製造業について、現状や課題等の分析を行った。
- ・ 産業別就業者数の推移では、医療、福祉分野以外は軒並み減少している状況にある。
- ・ 看護師等は、従事者数は増えている。今後も高齢者層が増加し、医療需要というのは変わらずあることから、引き続き看護師の雇用は確保されていく方向にある。
年齢別の従事状況は、20代から30代の半ばぐらいまでの年齢層が減少している。
保健医療圏別の看護師等の従事状況については、高知市は病院数が多いことから看護師の数も多く、新卒者も高知市への就職が圧倒的に多い。そのため、高知市とその周辺以外では、看護師の確保が困難な状況がある。
- ・ 介護人材の雇用について、施設の整備や在宅介護に関する国の施策に則って伸びてきており、今後も一定、高齢者層が増えるため、雇用の場としては一定の数が必要になってくる。
- ・ 製造業で従事者は全体としては減少しているが、平成22年から24年にかけては、少し横ばい状態になりつつあり、産振計画の効果が現れてきている。また、製造品出荷額等の推移でも平成24年は少し上向きになってきている。
- ・ (製造業)産業別の従業者数では、繊維・衣服や窯業・土石で減少。一方、食料品、一般機械、パルプ・紙などは、やや減少の傾向も見られるが、大きな変動なく推移。製造品出荷額等については、電気機械が大きく減少しているが、一般機械、食料品、パルプ・紙は一定の水準を維持。事業所数では、木材・木製品、繊維・衣服が大きく減少しているが、一般機械、パルプ・紙については大きな変動はない。
- ・ (製造業)地域別では、高知市、仁淀川地域の従業者数が大きく減少。製造品出荷額等でも高知市が大きく減少。物部川も電気機械の関係で減少。

- ・（製造業）規模別では、30人から99人や100人以上といった事業所数は大きな変動はないが、小規模な事業所は、減少しつつある。従事者数は29人までの規模のところは減少が続いている。小規模事業所の実態として、後継者に課題があり、廃業する事業者もある。技術力や取引先との関係などで、競争力のある企業でないと事業承継自体が難しい状況にある。
- ・産振計画の中で製造業についても一定の取組がされており、更に強化していく必要があることが確認できたと考えている。

3 南海トラフ地震対策推進地域本部について【危機管理部】

危機管理部から、南海トラフ地震対策推進地域本部について説明が行われ、地域本部の体制構築や業務について各部局へ協力の要請があった。

【説明概要】

- ・南海トラフ地震対策等を総合的に進めるため、地域の防災対策を強化することになり、各ブロックごとに専任職員を配置することになった。各部局においては、これまでの災害対策支部とともに、平時から南海トラフの対策推進地域本部のメンバーとなってもらうよう関連規定の改正する予定である。
- ・地域本部の業務内容は、基本的には南海トラフ対策を進めること、その他の危機事象を地域地域で考えていくこと、各市町村の防災面の支援をすることなどを念頭に置いている。協力をよろしくお願いする。

4 文化環境アドバイザー制度の廃止について【林業振興・環境部】

林業振興・環境部から、文化環境アドバイザーの廃止について説明が行われ、了解された。

【説明概要】

- ・この制度は、平成7年度に創設され、本県の文化環境に関する専門家をアドバイザーとして委嘱し、様々な事業を進める際にアドバイスをもらうための制度であるが、この制度を活用しなくても同じことが可能となっているため、近年実績はほとんどない状態となっている。
- ・先だっでの企画会議では廃止しても問題はないということであった。この政策調整会議で了解が得られれば、文書で通知したいと考えている。

5 平成26年度高知県グリーン購入実施計画について【林業振興・環境部】

林業振興・環境部から、平成26年度高知県グリーン購入実施計画について説明が行われ、了解された。

【説明概要】

- ・毎年度策定している高知県グリーン購入の実施計画は、環境負荷の軽減について協力いただくというのが内容で、実施計画について庁議等で確認することになっており、この政策調整会議で確認され、決まれば、4月から始めたい。
- ・今回の改正内容は、重点品目に会議運営（具体的には会議で使用する紙を両面にするなどコスト削減など）や、25年度の高知エコ産業大賞と県認定のリサイクル製品の追加が主な内容となっており、大きな運営の方針についての変更はない。

6 高知県におけるTPPに係る説明会（仮称）について【総務部】

総務部から、高知県におけるTPPに係る説明会（仮称）の開催が予定されていることが説明され、関係団体への連絡について各部局へ協力の要請があった。